

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	7 土木費	課・係名																				
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	インフラ整備と交通確保の推進	項	1 土木管理費	建設課																				
					目	1 土木総務費	農村整備係																				
事業通番 171102	事業名	デマンド交通事業			予算額			決算額																			
				当初予算額	増減額	予算現額																					
	事業目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する。			事業費	10,377	127	10,504	事業費	10,255																	
			財源内訳	国庫支出金		0		財源内訳	国庫支出金																		
				県支出金		0			県支出金																		
				地方債		0			地方債																		
				その他		0			その他																		
				一般財源	10,377	127	10,504		一般財源	10,255																	
事業の内容及び成果・今後の課題																											
	内容	事業費(円)	内容・成果				今後の課題及び取組																				
	デマンド交通運行委託料	9,648,600	デマンド交通の運行委託（長電バス(株)）を行い、地域公共交通を確保した。 新型コロナウイルス感染症 第7波（7～9月）、第8波（11～1月）により外出を控えたと思われる。 実績 （単位：人） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>延利用者</th> <th>前年比</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>5,144</td> <td>△ 820</td> <td>-13.7%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>5,964</td> <td>△ 737</td> <td>-11.0%</td> </tr> <tr> <td>(H18から運行)</td> <td>2</td> <td>6,701</td> <td>△ 970</td> <td>-12.6%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	延利用者	前年比	伸び率	4	5,144	△ 820	-13.7%	3	5,964	△ 737	-11.0%	(H18から運行)	2	6,701	△ 970	-12.6%	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の対策を継続しながら、運行を実施する。 村広報誌を活用し、デマンド交通のPRを行う。 			
年度	延利用者	前年比	伸び率																								
4	5,144	△ 820	-13.7%																								
3	5,964	△ 737	-11.0%																								
(H18から運行)	2	6,701	△ 970	-12.6%																							
	デマンド交通車両維持	605,920	デマンド交通の貸与車両（2台分）の維持経費（車検、共済など）																								
	合計	10,254,520																									

目的達成に向けた具体的な取り組み		単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
指標	デマンド交通の利用者数 前年比-20%~+5%間に	人	5964	5144	86%	A	コロナ禍における外出自粛に伴い、利用者は昨年に続いて減少傾向にあったが、地域住民の大切な移動手段として、公共交通を確保することができた。
	利用者を維持する。				#DIV/0!		
					#DIV/0!		
評価委員評価							
公共性	B	総合評価 (妥当性)	C	検証による改善必要 利用者増の取組み願いたい。			
公平性	B						
有効性	B						
効率性	C						

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	7 土木費	課・係名																	
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	インフラ整備と交通確保の推進	項	1 土木管理費	建設課																	
					目	1 土木総務費	農村整備係																	
事業通番	事業名	公共交通等利用促進事業			予算額			決算額																
35859					当初予算額	増減額	予算現額																	
事業目的	地域の公共交通を確保することにより、地域住民福祉の向上と移住定住を促進する 飯山駅から村内への2次交通の運行・飯山駅の利用促進 村内公共交通の維持のため、民間バス事業者へ補助	事業費	12,177	147	12,324	事業費	11,753																	
		財源内訳	国庫支出金		0		国庫支出金																	
			県支出金		0		県支出金																	
			地方債		3,000	3,000	地方債	3,000																
			その他		0		その他																	
			一般財源	12,177	▲ 2,853	9,324	一般財源	8,753																
事業の内容及び成果・今後の課題																								
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題及び取組																			
シャトル便運行委託料	8,112,000	シャトル便（2次交通）の運行委託（長電バス(株)）を行い地域公共交通の確保した。 新型コロナウイルス感染症 第7波（7～9月）、第8波（11～1月）外出を控えたと思われる。 実績 （単位：人） <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>延利用者</th> <th>前年比</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>4,201</td> <td>1,087</td> <td>34.9%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3,114</td> <td>△ 147</td> <td>-4.5%</td> </tr> <tr> <td>H27.3から運行</td> <td>2</td> <td>3,261</td> <td>397</td> <td>13.9%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	延利用者	前年比	伸び率	4	4,201	1,087	34.9%	3	3,114	△ 147	-4.5%	H27.3から運行	2	3,261	397	13.9%	・新型コロナウイルス感染症の対策を継続しながら、運行を実施する。 ・村広報誌を活用し、シャトル便の定期券活用などPRを行う。 ・飯山駅駐車場利用補助を実施し、引き続き中野市以南に勤める方の転出を抑制を図る。		
年度	延利用者	前年比	伸び率																					
4	4,201	1,087	34.9%																					
3	3,114	△ 147	-4.5%																					
H27.3から運行	2	3,261	397	13.9%																				
シャトル便車両維持費	524,328	シャトル便（2次交通）の貸与車両（1台分）の維持経費。（車検、共済など）																						
地域間幹線系統バス運行費補助金	2,528,000	長電バスが運行する野沢線の運行費赤字分について、国県補助事業を活用しながら補助残分を3市村が分担して補填する。 ○国庫補助金：1/2、3市村：1/2（内訳は延長割で、村：16.7%、飯山市：66.0%、野沢温泉村：17.3%）																						

飯山駅駐車場使用料	101,850	シャトル便が飯山駅を発着するバス乗り場の使用料。
飯山駅シェルター維持管理負担金	54,000	飯山駅のシェルター維持管理に係る負担金。
飯山駅駐車場利用補助金	432,500	通勤・通学のために飯山市営駐車場を利用する者の、月額定期利用料の1/2を補助。(対象者:11件) 就学・転勤による転出が抑制された。
合計	11,752,678	

		目的達成に向けた具体的な取り組み	単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
指標		シャトル便の利用者数 前年比-20%~+5%間に 利用者を維持する。	人	3114	4201	135%	A	シャトル便は、冬期間における前年比の増が著しく、新型コロナの規制緩和によるスキー観光客の増加が要因として考えられる。飯山駅駐車場利用補助により、一定数の転出の抑制、定住率向上となった。
		飯山駅駐車場利用補助者数 13人	人	13	11	85%		
	評価委員評価							
	公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	デマンド交通と併せた検証 費用対効果の検証による改善検討			
	公平性	B						
	有効性	B						
	効率性	B						

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

第6次総合振興計画				款	7 土木費	課・係名				
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	インフラ整備と交通確保の推進		項	2 道路橋りょう費	建設課		
				目	4 除雪対策費	農村整備係				
事業通番	事業名	除雪対策費			予算額			決算額		
172402					当初予算額	増減額	予算現額			
事業目的	冬期間における、村内での安全で快適な交通を維持するため、除雪作業を行い、交通の利便性を確保する。	事業費	120,518		29,336	149,854		事業費	136,836	
			財源内訳	国庫支出金	7,992	0	7,992		国庫支出金	7,424
				県支出金	1,500	0	1,500		県支出金	1,999
				地方債	20,400	▲ 300	20,100		地方債	19,500
				その他	30	0	30		その他	898
				一般財源	90,596	29,636	120,232		一般財源	107,015
事業の内容及び成果・今後の課題										
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題及び取組					
直営除排雪	20,583,463	直営作業員による冬期除排雪作業 除雪道路延長：31km 出動回数：25回（スキー場線基準） 会計年度任用職員賃金（5名）：7,981千円、 受託オペレータ（公社含む）：8,913千円、労災保険：4千円、 傷害保険料：82千円、ガソリン代：138千円、軽油代：3,167千円、 重機借上料：185千円、運搬料：114千円			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、小雪の年となった。 各地区における突出し箇所不足が、除雪の遅延に大きく影響しているため、引き続き各区に対して新たに突出し箇所の確保など、除雪の効率化及び協力体制について対応を協議するよう努めたい。 					
委託除排雪	52,045,083	委託業者による冬期除排雪作業 除雪道路延長：36km 出動回数：27回 除雪費：51,690千円、排雪費：0千円、 旧戸那子バイパス除雪分担金：356千円 【国庫補助：7,424千円】 【県委託金：1,999千円】 【除雪協力金：302千円】								
GIS	3,278,000	冬期除排雪GISシステム GISシステム使用料：3,278千円								
無散水施設維持管理及び運転	10,018,710	上千石、馬曲の無散水熱源施設の維持管理及び冬期運転費用 点検委託料：2,046千円、灯油代：7,973千円								

除雪機械及び施設等整備修繕	32,376,750	除雪車両の点検整備・車検・故障の修繕及び共済 自動車損害共済分担金：303千円、車検整備費用等： 1,025千円、修繕費：14,034千円、公用車消耗品：1,626千円 自動車損害保険料：34千円、自動車重量税：20千円 除雪関係施設の修繕及び共済 施設修繕：14,355千円、建物災害共済分担金：21千円 施設備品購入費：430千円 除雪損傷の修繕 除雪損傷：529千円 【過疎債：9,600千円】
施設等光熱水費	2,959,277	管理施設の光熱水費 電気料：2,393千円、水道料：98千円、電話料：109千円、 有線料：26千円、無線使用料：333千円 【分担金：73千円】
消耗機材費	4,483,916	消耗機材購入費 凍結防止剤（塩カル、塩ナト）：2,317千円、 その他（スノーポール、エッジ）：2,167千円
その他	200,902	その他 積雪観測委託：60千円、雪センター会費：40千円、 全国雪寒協負担金：2千円、損害賠償金：98千円
除雪車更新	10,890,000	歩道用ロータリ除雪車購入（1.0m級）：10,890千円 【過疎債：9,900千円】 【売払収入：825千円】
合計	136,836,101	

【歳入】

合計	0
----	---

指標	目的達成に向けた具体的な取り組み					担当評価	評価の根拠・説明・考察
	単位	目標	実績	達成度			
	除雪車両の更新：1台	台	1	1	100%		
	消雪パイプの更新：20箇所	箇所	20	20	100%		
除雪車両の管理：12台	台	12	12	100%			

評価委員評価

公共性	A	総合評価 (妥当性)	B	
公平性	A			
有効性	B			
効率性	B			

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画				款	7 土木費	課・係名		
基本目標		計画に記載なし		施策		項	5 住宅費	建設課		
						目	1 住宅費	農村整備係		
事業通番	175102	事業名	家賃補助事業			予算額			決算額	
		事業目的	移住・定住プロジェクト 家賃補助		事業費	672	0	672	事業費	565
					財源内訳				財源内訳	
					国庫支出金			0	国庫支出金	
					県支出金			0	県支出金	
					地方債			0	地方債	
					その他			0	その他	
					一般財源	672	0	672	一般財源	565
事業の内容及び成果・今後の課題										
		内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題及び取組			
		家賃補助	565,000	賃貸住宅居住者の家賃等に対して、月額40,000円を超える分について、10,000円を上限に補助を実施。補助支給件数は合計8件。 ●村営住宅 @10,000×12月×1件、@10,000×5月×1件、@6,000×10月×1件、@5,000円×12月×2件、@5,000×11月×1件 ●民間賃貸 @10,000×12月×1件 @10,000×4月×1件			・家賃補助事業については、低所得の若者層の早期村内への移住定住促進に効果があると考えるので継続して事業を実施する。			
		合計	565,000							
指標	目的達成に向けた具体的な取り組み			単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察	
	家賃補助事業の利用者数 6人。 R4:8人			人	6	8	133%	A	当該補助金により若年層からの早期村内定住が、住宅の新築・購入のきっかけとなり、村内定住率の向上が期待される。 引続き制度の周知を図り、補助金の有効を活用を行い、若者定住を促進する。	
							#DIV/0!			
							#DIV/0!			
評価委員評価										
	公共性	B	総合評価 (妥当性)	B	補助金総額は変えずとも、一律補助でなく若年層に厚い制度に変更できないか 事業実績の効果検証必要 具体的数値目標必要					
	公平性	B								
	有効性	B								
	効率性	B								

令和4年度 事務事業評価

単位：千円

		第6次総合振興計画			款	7 土木費	課・係名	
基本目標		暮らしやすさが実感できる村づくり	施策	安全安心な村づくりの推進	項	5 住宅費	建設課	
					目	1 住宅費	農村整備係	
事業通番	事業名	住宅等活用補助事業			予算額			決算額
175103					当初予算額	増減額	予算現額	
事業目的	耐震改修促進計画に基づく耐震診断、耐震改修を促進し耐震化率の向上を図る。 住宅新增改築及び住宅の一部のリフォームの補助を行い、村の環境に適した住宅建築の促進、住宅機能又は性能維持・向上を図る。	事業費	50,087	▲ 6,631	43,456	事業費	42,916	
		財源内訳	国庫支出金	3,041	▲ 171	2,870	国庫支出金	2,870
			県支出金	1,061	▲ 1,045	16	県支出金	16
			地方債	34,700	▲ 700	34,000	地方債	33,800
			その他	1,680	0	1,680	その他	1,680
			一般財源	9,605	▲ 4,715	4,890	一般財源	4,550
事業の内容及び成果・今後の課題								
内容	事業費(円)	内容・成果			今後の課題及び取組			
耐震診断委託料	65,000	住宅の耐震改修工事を促進するため、耐震精密診断を行う。 @65,000円×1件			<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断事業について、R5は往郷、上木島地区の対象家屋所有者へに対して啓発を行う。 住宅耐震診断を行い、診断の評価点が1.0に満たなかった家屋の所有者に対し、引き続き耐震改修工事の啓発を図る。 			
集落分館等改修工事	9,284,000	耐震性の低い稲荷生活改善センターの耐震改修工事を行う。 (耐震診断 改修前0.2 → 改修後1.0 (一応倒壊しない基準) 耐震改修工事8,514千円 設計監理委託605千円 石綿含有材事前調査委託165千円 【地元区負担金：1,680千円】			<ul style="list-style-type: none"> 住まいづくり促進事業補助金について、ZEH化など新たな環境基準に沿った住宅建設の促進。村内業者との連携強化など、木島平型住まいづくりの普及啓発と広報の強化を図る。 			
集落分館等建設補助事業	26,532,000	耐震性の低い中村区民会館の建て替えに対して補助を行う。 全体事業費：50,709,960円 補助対象事業費：37,903,860円 (除却、設計監理、本体工事)			<ul style="list-style-type: none"> ヒルズタウン御殿分譲地については、残り2区画であり、早期の販売完了に向けPRを図る。また、古い村営住宅の利活用について検討していく。 			
住宅新築補助	3,750,000	木島平村住まいづくり促進事業補助 合計2件 (新築) ●中町 1,700千円×1件 (加算：県産材利用500千円、子ども100千円、環境配慮型100千円) ●南鴨 2,050千円×1件 (加算：県産材利用500千円、子ども50千円、環境配慮型ZEH500千円) ※ゼロカーボン						

住宅活用補助事業PR	338,168	ヒルズタウン御殿分譲地PRを行う。 印刷折込業務324千円 電柱広告料16千円		
リフォーム補助	2,946,352	木島平村住宅リフォーム推進協議会運営補助金		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム補助金について、住宅リフォームと断熱化リフォームの2区分で補助を実施している。住環境の向上を目的に断熱リフォームの実施者が増加するよう村の広報誌や公式webサイトを通じて広報を図る。 ・予算の関係から断熱化工事も通常分に含んでいる。全体の断熱化工事は9件であり、前年度から増加している。
		木島平村住宅リフォーム推進協議会収支決算		
		収入の部	支出の部	
		前年度繰越金 0 円	補助金合計 2,920,000 円	
		受取利息 0 円	断熱化 500,000 円	
		運営補助金 2,946,352 円	消耗品費 0 円	
断熱化 500,000 円	振込手数料 16,280 円			
	郵便料 6,072 円			
	事務経費 4,000 円			
	3,446,352 円	3,446,352 円		
	補助件数：通常35件 断熱5件 (R3年通常27件断熱4件) 補助対象工事費総計：24,997,116円 (R3年度24,604,616円) 【過疎債：2,900千円】 断熱化500千円はゼロカーボン事業			
合計	42,850,520			

【歳入】

国庫支出金 耐震改修、耐震診断：2,870千円

地元分担金 稲荷区：1,680千円

県支出金 耐震診断：16千円

地方債（過疎） リフォーム補助：2,900千円

中村区民会館建設補助：26,500千円

稲荷耐震改修工事：4,400千円

目的達成に向けた具体的な取り組み		単位	目標	実績	達成度	担当評価	評価の根拠・説明・考察
指標	住宅リフォーム等補助金 25件	件	25	35	140%	A	<p>村単事業の住まいづくり促進事業及びリフォーム補助事業は、新築補助2件とリフォーム35件と多くの活用があった。制度が定着してきており、村内業者による住宅の建築、リフォーム推進の一助となっている。</p> <p>克雪住宅については実績0件だが受け皿として重要であり、住宅に関連する補助事業を全体で周知していきたい。</p>
	住いづくり促進事業補助金 新築4件 増築1件	件	5	2	40%		
	克雪住宅普及促進事業補助金						
	自然落雪型克雪住宅 2件 雪下ろし型克雪住宅 2件 物置6件	件	10	0	0%		
評価委員評価							
公共性	B	総合評価 (妥当性)	B				
公平性	B						
有効性	B						
効率性	B						